

# 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>1 教育に関する事項</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>○中学校長会の新規理事校及び校長が交代した理事校を校長・副校長が訪問し、教育・入試・進路等の概要を説明する。 ○イベントや研修会等の開催案内をウェブサイトに掲載するとともに、各種メディア(ケーブルテレビ、記者クラブ等)にも情報を発信する。 ○月1回のメールマガジンを発信する。イベント等、機会ある毎にメールマガジンへの登録案内を行う。 ○広報推進本部が中心となり、入学志願者数が前年度を上回るよう中学校訪問等の広報活動を効果的に進行。</p>	<p>1 教育に関する事項</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>・愛媛県内の中学校長会の新規理事校5校を校長と副校長が訪問し、本校における教育・入試・進路等の概要説明を行った。 ・イベント等の開催案内を本校ウェブサイトに掲載するとともに、地域のケーブルテレビや記者クラブに情報発信した。 ・本校の最新情報を広く発信するため、メールマガジンを毎月1回発行し、中学校訪問や学内イベント等、機会あるごとに中学生、保護者、中学校教員等に対して登録の案内を行った。 ・広報推進本部(入試広報担当)の計画の下、6月と11月頃の2回、愛媛県内をはじめ近隣の中学校を訪問し、本校の概要説明及び入試に関する情報提供を行うとともに志願者状況等の情報収集を行った。また、各中学校が主催する学校説明会にも積極的に参加し、入試PRを行った。 ・入試広報用の学校紹介ビデオをリニューアルし、後述する夏季体験学習をはじめ各種広報イベントで活用するほか、上記中学校訪問及び学校説明会においては同ビデオのダイジェスト版を利用して説明を行った。</p>
<p>○中学校長、進路指導主事等を対象に地区別の学校説明会を開催する。 ○夏季体験学習、学校見学会(オープンキャンパス)、学園祭における入試問題解説コーナー、ミニキャンパスツアー等を実施する。 ○中学生向け広報誌「はばたけ! 未来へ」には、女子の在校生や卒業生の活躍の様子を多く掲載し、女子中学生への広報を行う。 ○上記広報誌のほか「高専女子百科Jr.(新居浜高専版)」を中学校へ配布し、女子志願者確保に努める。</p>	<p>・中学校長、進路指導主事等を対象とした地区別中学校説明会を愛媛県内の3地区(東予、松山、南予)で開催した。 ・中学生を対象に、8月に夏季体験学習を、9月に学校見学会(オープンキャンパス)を実施し、さらに11月には学園祭(国領祭)において、入試情報コーナー(入試問題解説を含む)を開設するとともにミニキャンパスツアーも実施した。また、中学生に加え小学生も対象とした「ものづくりフェスタ in 松山」を8月に開催した。 ・中学生向け広報誌「はばたけ! 未来へ」では、女子の在校生及び卒業生からのメッセージや写真を多く掲載し、女子中学生が興味を引く内容として作成した。 ・上記広報誌とともに「高専女子百科Jr.(新居浜高専版)」を愛媛県内をはじめ近隣の中学校へ配布し、女子志願者確保のためPRを行った。 ・今年度、初めての試みとして、科学技術振興機構が女子中高生の理系進路選択支援事業として公募している「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に応募したが、採択には至らなかった。</p>
<p>○ステークホルダーを意識した広報誌の作成を行う。</p>	<p>・ステークホルダーを意識した中学生向け広報誌「はばたけ! 未来へ」の作成を行った。</p>
<p>○アドミッションポリシーにふさわしい人材を選抜できるよう推薦選抜及び学力検査を適切に実施する。 ○正確公正な入試を実施する。</p>	<p>・推薦選抜及び学力選抜を適切に実施でき、アドミッションポリシーにふさわしい人材の確保ができた。 ・正確公正な入試が実施できた。</p>
<p>○現在進行中のトイレ改善整備計画に基づき、引き続き女子トイレの整備を推進する。 ○女子学生用施設のニーズ調査を実施し、整備計画を策定の上、緊急度等に応じ整備を推進する。 ○「入学志願状況調査」を実施し、今後の対策を検討する。</p>	<p>・現在進行中のトイレ改善整備計画に基づき、平成28年度も引き続きトイレの整備を進めた。 ・学内施設の実態・ニーズ調査を実施し、策定済みの整備方針・計画を根本的に見直した。この中で、喫緊の課題である女子寮統合・集約整備について機構本部施設課と協議を行い、向陽寮改修(清風寮一部改修を含む。)を概算要求することとした。 ・「入学志願状況調査」を実施し、今後の対策を検討している。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>○産業構造の急速な変化、グローバル化等に対応できる技術者を養成するための学科等の改組について、昨年度新たに設置したWGにおいて引き続き検討を進める。 ○今後の高専のあり方について、ブロック(中国・四国地区)内の高専と協働して検討を進める。</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>・地域の特徴及び本校のこれまでの実績を踏まえ、第4期に向け次世代型プラント技術者及びAT技術者育成の特別課程を充実させ、新しい教育プログラムを本科・専攻科への設置を検討することとし、その実現に向けKOSEN(高専)4.0イニシアティブに申請を行った。 ・第4ブロック(中国・四国地区)の校長会議等において、教育・FD等についての協働のあり方について検討を行った。本校では、化学系の化学工学の協働共有の幹事校として協働授業等を進めている。</p>
<p>○運営諮問会議を開催し、地域のニーズ等について外部有識者から意見を伺い、本校の運営に活かす。 ○企業の求める人材や高専卒業生の評価等について企業へのアンケート調査を実施し、教育課程の編成等の資料とする。</p>	<p>・1月に外部有識者による運営諮問会議を開催し、本校の教育研究活動及び地域連携活動等について意見交換を実施した。いただいた意見は、今後の学校運営に活用する。 ・3月に本校において開催する企業説明会に参加する企業を対象に、本校はじめて高専卒業生の評価として、企業の要求を満たしている能力、不足している能力等についてアンケート調査を実施した。アンケート結果については、学内の教員で情報を共有した。今後の教育課程編成、授業実施方法の改善等の資料として活用する。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○学習到達度試験(「数学」、「物理」)の結果を、各科目の担当教員が分析し、FDに役立てるとともに、教員会において報告を行う。</p> <p>○本校においてTOEIC-IPを年2回実施し、1回目については3年生以上は全員受験させる。また、1、2年生は全員TOEIC-Bridgeを受験させ、これらの成績を参考に、英語力の向上を図る。</p> <p>○四国地区高専英語主任会議において、英語教育について情報交換を行い、教育改善に活かす。</p> <p>○英語プレゼンテーションコンテストに参加する。</p>	<p>・学習到達度試験(「数学」、「物理」)の結果については、各担当教員が解析を行い、今後の指導計画等も含めて教員会で報告し、教員間での情報共有を図った。</p> <p>・英語力向上のためにTOEIC-IPを年2回実施し、1回目については3年生以上は原則全員受験させ、未受験の学生についてはTOEIC公開試験又は2回目のTOEIC-IPを受験するように指導した。その結果を教員会で報告して、情報の共有を図った。また、1回目の試験の未受験者への対策、低得点者への対策を講じた。さらに、専攻科学生の低得点者対象のTOEIC補習を年間を通して実施した。</p> <p>・9月と12月に四国地区高専英語主任会議を実施し、四国地区高専英語スピーチコンテストへの対応等について協議を行った。</p> <p>・全国高専英語プレゼンテーションコンテストのプレゼンテーション部門に今年度初めて応募したが、本選に進むことはできなかった。</p>
<p>○「勉学アンケート」及び「授業アンケート」を実施し、その結果を分析し、学生及び教員にフィードバックして授業改善につなげる。</p> <p>○「担任アンケート」を実施し、その結果を分析し、教員にフィードバックして学生指導に活かす。</p>	<p>・授業アンケート、勉学アンケートを実施し、その結果を分析し、教員にフィードバックし、授業改善に活かした。</p> <p>・担任アンケートを実施し、その結果を基に最優秀教員を選出するとともに、今後の学生指導に活かすように担任にフィードバックした。</p>
<p>○高専機構が主催・共催する全てのコンテストに参加するとともに、その他の高校生及び高専生対象とするコンテスト等にも参加を推奨し、支援する。</p> <p>○学内において「ものづくりコンテスト」、「チャレンジプロジェクト」を継続して開催する。</p>	<p>・ロボットコンテストでは資金面、活動環境等を学校全体として支援した結果、Bチームが地区大会で準優勝し、審査員推薦で14年ぶりとなる全国大会出場を果たした。全国大会ではベスト8の成績を収めることができた。このほかプログラミングコンテストでは、課題部門で敢闘賞を受賞し、デザインコンペティションにも2作品が参加した。また、英語プレゼンテーションコンテストには今年度初めてプレゼンテーション部門に応募したが、本選に進むことはできなかった。</p> <p>・「第13回高校化学グランドコンテスト」では、生物応用化学科の3年生が研究成果を英語で発表し、金賞及びバナソニック賞をダブル受賞した。</p> <p>・学内においては、高専の特徴を活かした活動、地域社会への貢献やボランティア活動に対する経済的支援を行う「チャレンジプロジェクト」として、4プロジェクトが支援を受け活動を行った。同プロジェクトにより参加した「Honda エコマイレージ チャレンジ全国大会」では、一人乗りクラスで昨年度の記録を更新することができ、また、今年度は女子学生中心のチームで二人乗りクラスにも挑戦した。ものづくりコンテストについては、開催することができなかった。</p>
<p>○新居浜市や社会福祉協議会と連携し、ボランティア機会の周知及び参加の推奨を行う。</p> <p>○学生会と新居浜市との里親契約に基づく本校周辺の清掃を定期的実施する。</p> <p>○課外活動でのボランティア参加も積極的に推進する。</p>	<p>・愛媛県ボランティア活動紹介誌を学内で閲覧できるようにし、ボランティアマインドの醸成をしている。</p> <p>・学生会と新居浜市との里親契約に基づき、毎週金曜日に本校周辺の清掃を実施している。</p> <p>・ローターアクト部や奇術部による福祉施設訪問等、課外活動として活発にボランティア活動を実施している。</p>
<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>○教員の採用については、全て公募形式で行っているが、公募の際、教職員の人的ネットワークを駆使し、民間企業、近隣の大学等に直接、公募の案内を行い、応募者を増やすとともに、人事委員会において、多様な背景を持つ人材の採用に留意する。</p> <p>○人事委員会において、「多様な背景を持つ教員組織を目指している」旨の紹介文書を公募要領に定型文書として盛り込むことを検討する。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保</p> <p>・人事委員会での審議を経たうえで、公募要領の「その他」の欄に、「本校は、産業構造の急激な変化やグローバル化に対応できる技術者を養成するために、多様な背景を持つ教員組織を目指しています。そのため、高等教育機関に勤務経験のある方のみならず、高等学校、民間企業、研究機関等において過去に勤務した経験のある方や、海外で研究や経済協力に従事した経験のある方からの積極的な応募を歓迎します。」という文言を定型文書として記載することとし、今年度の学外公募(3件)から実施した。</p> <p>・今年度の学外公募3件における採用者は、1名は国立大学助教から、1名は博士後期課程修了予定者から、1名は国立大学非常勤講師からであり、多様な背景を持つ人材を採用できている。</p>
<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」を活用し、教員の受入・派遣を推進する。</p>	<p>・「高専・両技科大間教員交流制度」では、今年度は、派遣、受入れとも、希望者がいなかった。</p> <p>・「同居支援プログラム」では、北九州高専への派遣が1名(なお、同人は今年度で定年のため、今年度で派遣終了。)、香川高専からの受入れが1名である。同制度では、来年度、新たに1名を受入れる予定である。</p>
<p>○多様な背景を持つ優れた教員を採用するために、人事委員会において、教員採用の公募条件について綿密に検討を行う。</p> <p>○公募では、専門科目、一般科目とも「博士の学位を持つ者(又は同等の研究業績を有する者)」を応募資格とする。</p>	<p>・今年度から人事委員会規程を改正し、委員会の組織を副校長、3主事及び公募を行う学科等の主任とし、少数の委員により審議する方法に変更した。これにより、教員採用に係る公募条件についても、教員の年齢構成、研究分野、必要な資格やキャリアについて綿密に検討を行うことができるようになった。</p> <p>・今年度の学外公募3件とも、「博士の学位を持つ者(取得見込みを含む。)」を応募資格とした。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○女性教職員用施設のニーズ調査を実施し、整備計画を策定の上、緊急度等に応じ整備を推進する。</p> <p>○教員公募では、女性優先公募を原則とするほか、分野によっては、女性限定公募を行うことを人事委員会で検討することにより、女性教員を積極的に採用する。</p> <p>○今年度も「校長と女性教職員との懇談会」を開催し、育児と仕事の両立支援策、女性教員のキャリア形成、就業環境改善等について意見交換を行う。</p>	<p>・女性教職員に対して施設ニーズ調査を実施したが、現時点では特に整備要望はなかった。平成29年度も引き続いてニーズ調査を実施し、要望があれば整備計画を策定の上、緊急度に応じて整備計画を推進する。</p> <p>・今年度の学外公募3件は、全て「女性優先公募」として実施した。そのうち2件は、長期勤続によるキャリア形成を図るため、「33歳以下」「30歳以下」の若手研究者に限定した公募を行った。(公募の文面上は「限定」ではなく「〇〇歳以下の方が望ましい。」という表現。)</p> <p>・3件のうち2件は女性からの応募はなく、残りの1件は若干名の女性から応募があったが、残念ながら、1次審査に合格した2名の女性とも2次試験(面接)を辞退し、今年度は女性を採用することができなかった。</p> <p>・「校長と女性教職員との懇談会」については、今年度は19名の女性教職員が参加し、設備への要望及び働きやすい体制づくり等について意見を交わした。懇談会は次年度以降も継続して開催する予定である。</p>
<p>○「新任教員研修会」、「中堅教員研修」、「教員研修(管理職研修)」、「講義力向上研修」等に教員を参加させ、教育能力の向上を図る。</p> <p>○四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(以下、「SPOD」という。)-FDプログラム「講義VTR簡単作成ワークショップとアクティブ・ラーニングへの活用」を本校で開催する。</p> <p>○SPODが主催するFDセミナー等への積極的な参加を促す。</p> <p>○全国高専フォーラムのワークショップに参加し、その成果については、教員会等で報告する。</p> <p>○昨年度に引き続き、学生相談に関するFD講習会を開催する。</p> <p>○FD研修のブロック内での協働について検討を進める。</p>	<p>・新任教員研修会(3名)、中堅教員研修(1名)、教員研修(管理職研修)(1名)、CTT+ホルダ研修(1名)、IT人材育成研修会(1名)、インストラクショナルデザイン研修(1名)に参加させ、さらにアクティブラーニングトレーナー教員研修会(2名)にも参加させ、教育能力の向上を図った。</p> <p>・アクティブ・ラーニングに関する研修として、5月に阿南高専から講師を招いて、SPOD開設プログラム「講義VTR簡単作成ワークショップとアクティブ・ラーニングへの活用」を開催し、36名が参加した。</p> <p>・SPOD開設プログラムについては、同事務局からの開催通知を全て学内メールで周知参加を推奨し、「授業デザインワークショップ」、「ティーチング・ポートフォリオ更新ワークショップ」、「FD・SDスキルアップ講座(講義のための話し方入門)」、「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」に各1名、「学生の授業時間外学習を促すシラバス作成法」に5名参加した。</p> <p>・全国高専フォーラムでは4名の教員が教育研究活動発表を行ったほか、教員顕彰受賞者2名が顕彰業績の発表を行い、オーガナイズドセッション等にも6名が参加した。教育研究活動の発表を行った教員のうち3名は、特に優秀であったと認められ表彰された。また、同フォーラムと同時に開催された「学校の管理運営に関する協議会」の内容については、校長が教員会において報告を行い、全教員で情報を共有した。</p> <p>・8月に「発達障がい理解と支援」と題して障がい学生支援に関する研修会を開催し、教職員約50人が参加した。</p> <p>・FD研修にはSPODのFD研修を活用しており、現在ブロック内でのFD研修の協働については、今後検討を進める。</p>
<p>○高専機構の顕彰制度に加えて、学内顕彰も継続して実施する(優秀教員、優秀担任)。</p>	<p>・高専機構の顕彰制度に基づき、最優秀教員2名(一般部門、若手部門各1名)を選出すると同時に、最優秀に続く優秀教員3名を選出したほか、優秀担任を3月に選出した。最優秀教員2名については、その業績が認められ、それぞれの部門で高専機構理事長賞を受賞することができた。</p>
<p>○在外研究員及び内地研究員として参加しやすい環境(支援体制)を充実させ、教員の国内外派遣を推進する。</p> <p>○「高専・両技科大間教員交流制度」を活用し、教員の受入・派遣を推進する。(再掲)</p>	<p>・教員の派遣については、校長の指示の下、派遣できる機会があれば、学科の校務分担を見直すこと等により、派遣を最優先させることとしており、平成29年度は女性教員1名を在外研究員として派遣することが決定している。また、ニューヨーク市立クイーンズ校短期英語研修にも、女性教員1名が参加する予定となっている。</p>
<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>○全国高専フォーラム等でモデルコアカリキュラムについての情報を収集しながらモデルコアカリキュラムの導入促進を図る。</p> <p>○アクティブラーニングに関する研修や到達度評価のためのルーブリック評価研修等に参加し、授業内容・方法改善を促進する。</p> <p>○学生の予習・復習や自学自習をサポートするため、eラーニングシステムとして「Web Class」を活用する。</p> <p>○科目間調整連絡会を継続し、専門基礎科目と専門科目の一層の連携を図る。</p> <p>○学生の授業時間外の主体的な学修を促進するために、学修単位の導入を進める。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>・全国高専フォーラムの「Webシラバスの使用方法とルーブリック作成の相談室」のセッションに参加し、平成29年度のWebシラバス試行への対応を進めている。</p> <p>・アクティブ・ラーニングに関する研修として、5月に阿南高専から講師を招いて、SPOD開設プログラム「講義VTR簡単作成ワークショップとアクティブ・ラーニングへの活用」を開催し、36名が参加した。(再掲)</p> <p>また、「アクティブラーニングトレーナー教員研修会」にも2名派遣した。</p> <p>・到達度評価のためのルーブリック評価研修として、全国高専フォーラムの「Webシラバスの使用方法とルーブリック作成の相談室」に1名を参加させた。</p> <p>・教育改革推進本部MCC推進部門直轄プロジェクト(アクティブラーニングに関する評価指標の開発と実践事業)のメンバーとして教員1名を参加させた。</p> <p>・WebClassを自学・自習教材の提示や勉学アンケート集計等に活用した。</p> <p>・数学、物理の専門基礎科目について、科目間調整連絡会を開催した。</p> <p>・平成29年度入学生からの本格的な学修単位の導入に向けて、教務委員会を中心にカリキュラムについて検討を実施し、平成29年度入学生から大幅なカリキュラム変更を実施した。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○高専機構からの統合システム関係調査に協力する。 ○データ出力機能について確認する。 ○各種システムの先行稼働校と情報を共有する。</p>	<p>・「学生情報統合システム」全高専向けアンケートサイトから、アンケート1件に回答した。 ・現行の教務事務システムにおける「学生情報統合システム」への移行のためのデータ出力機能については、無償サポートの範囲内で任意のCSV出力形式を追加できることを確認した。 ・各種システムの先行稼働校との情報共有については若干遅滞しており、目立った動きはない。</p>
<p>○JABEE認定プログラムについては、4プログラムのうち3プログラムは継続審査を受審しないが、継続的な教育の質の向上を図るために、学外の有識者及び学内の点検機関等を通じて教育改善のPDCAサイクルを回す。 ○それぞれの学科に適した資格取得を学生に奨励する。</p>	<p>・継続的な教育の質の向上を図るための学内の点検機関を再整備した。また、1月20日には運営諮問会議を開催し、企業の求める能力等について外部有識者から意見をいただいた。今後の教育改善につなげる。 ・在学中の資格取得を促進するために、適切な資格試験を学生に提示するとともに、資格取得により単位の認定を行った。</p>
<p>○全国高専学生会交流会、中国四国地区専攻科生研究交流会に参加する。 ○四国地区高専との連携・交流事業(学生会交流会等)に参加する。</p>	<p>・4月に本校主管で中国・四国地区専攻科生研究交流会を開催し、13高専の専攻科生及び教職員約350名が参加し、研究発表を行うとともに交流を深めた。 ・今年度は全国高専学生会交流会は実施されなかったが、12月の四国地区高専総合文化祭において、他高専学生会と交流を図り、運営等について意見交換を行った。</p>
<p>○全国高専フォーラム等で、特色ある教育改善活動を報告するとともに、他高専の取り組み状況等も参考にして教育改善活動を進める。</p>	<p>・全国高専フォーラムの教育研究活動発表(ポスターセッション)において、教員4名が発表を行った。また、教員顕彰受賞者2名が顕彰業績について発表を行った。教育研究活動の発表を行った教員のうち3名は、特に優秀であったと認められ表彰された。(前掲)</p>
<p>○高等専門学校機関別認証評価(平成26年度受審)の評価結果を公表するとともに、改善が必要であるとされた事項については、引き続き改善に取り組んでいく。</p>	<p>・高等専門学校機関別認証評価(平成26年度受審)の評価結果についてはウェブサイトにおいて公表するとともに、改善に取り組んでいる。</p>
<p>○本科4年生及び専攻科1年生全員がインターンシップを実施できるように支援する。また、海外インターンシップへの参加についても支援する。 ○新居浜工業高等専門学校技術振興協会(以下、「愛テックフォーラム」という。)の会員企業と連携して、現職企業人による講義の充実を図る。 ○愛媛大学との包括協定により、非常勤講師の推薦(斡旋)やインターンシップ、ものづくりフェスタの開催等を実施する。 ○平成28年度企業技術者等活用プログラムに「地域創生・活性化を目指した社会実装教育」、「企業との協働による実践的知財能力の養成」を申請し、産業界と連携した教育を進める。</p>	<p>・本科4年生及び専攻科1年生全員がインターンシップに参加した。本校独自の海外インターンシップとして、専攻科生がモンゴル科学アカデミーで研修を実施した。また、3月には国立聯合大学(台湾)でインターンシップを行った。 ・愛テックフォーラムと連携して、講義内容に適した現職企業人に「経営工学」(5年後期)の講師を依頼し、講義を行った。 ・非常勤講師の派遣、本校学生のインターンシップ実施のほか、本校の広報活動のひとつである「ものづくりフェスタin松山」の開催を愛媛大学と連携して実施した。 ・「企業との協働による実践的知財能力の養成」の企業技術者等活用プログラムを実施し、地元企業との協働により実践的課題解決実習による知的財産活用能力の育成に努めた。「地域創生・活性化を目指した社会実装教育」については、平成28年度企業技術者等活用プログラムの採択に至らなかった。</p>
<p>○四国地区高専地域イノベーションセンターと日本弁理士会四国支部との協力事業により、教職員及び学生への知的財産教育の推進のほか、知的財産に関する相談会等の開催を検討する。 ○平成28年度企業技術者等活用プログラムに「企業との協働による実践的知財能力の養成」を申請し、知的財産教育を推進する。 ○5年生の授業科目「経営工学」の中で、外部講師による知的財産教育を継続して実施する。 ○知的財産管理技能検定3級合格を目指した「知的財産管理技能検定受験講座」を継続して実施する。 ○平成28年度企業技術者等活用プログラムに「地域創生・活性化を目指した社会実装教育」を申請し、地方創生を推進する。</p>	<p>・高専機構と日本弁理士会とが主催する「学生向け知的財産セミナー(上級)」を12月に開催した。また、四国地区高専地域イノベーションセンターと日本弁理士会四国支部との協力事業として「知財活動研究会」を2月に開催した。 ・平成28年度企業技術者等活用プログラムに「企業との協働による実践的知財能力の養成」が採択され、知的財産教育推進事業として実施した。 ・5年生全員に対し、「経営工学」(後期)の中で外部講師による知的財産に関する授業(4回)を実施した。 ・知的財産に関連する授業においては「知的財産管理技能検定」の内容にも触れており、受験希望学生に対しては、従来どおり授業とは別に「知的財産管理技能検定受験講座」を開講した。平成28年度の知的財産管理技能検定3級合格者は1名だった。 ・平成28年度企業技術者等活用プログラムに「地域創生・活性化を目指した社会実装教育」(連携校・阿南高専)を申請したが、不採択であった。次年度申請に向け、従来の取り組みを継続中である。</p>
<p>○ISTSに、学生を参加させ発表を行う。 ○ISATEに、教員を参加させ発表を行う。 ○三機関連携事業への積極的な参加を推進する。</p>	<p>・ISTS2016に専攻科生1名が参加し、発表を行った。 ・ISATE2016に教員2名が参加し、1件の発表を行った。 ・「平成29年度国立大学改革強化推進補助事業による国立高等専門学校教員グローバル人材育成力強化プログラム」への教員の派遣を申請したが、採択には至らなかった。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○情報教育センターの情報教育推進部門を中心に、ICTを活用した教育の導入を推進する。</p> <p>○校内ネットワーク機器の共同調達について対応する。</p> <p>○高専機構が導入する Office 365 及び高専機構統一LMSについて、全学で利用できるよう整備を進める。</p> <p>○教育用電子計算機システムの更新を行う。これに伴い利用規約の見直しを行い、システム利用促進の方策を検討する。</p> <p>○外部データセンタに設置しているWeb及びメールサーバのホスティングの見直しを行う(調達は次年度以降を予定)。</p>	<p>・ICTを活用した教育のためネットワーク及び演習室の環境整備を推進した。</p> <p>・平成29年9月更新予定の校内ネットワーク機器(高専機構共同調達)の更新準備を進めた。</p> <p>・Office 365、高専機構統一LMSについて、全学生にアカウントを配付し、全学で利用できるように整備した。</p> <p>・9月に教育用電子計算機システムの更新を行い、5つの演習室の内の2つに仮想デスクトップ環境を導入した。また、業者と連携してシステムの不具合を解消した。</p> <p>・Web及びメールサーバのホスティングサービス契約更新に向け、仕様を策定した。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>○公的機関が開催するメンタルヘルスに関する講習会に教員が参加し、教員会等で報告するなど他の教職員との情報共有を図る。</p> <p>○メンタルヘルスに関する教職員向けの学内研修会を開催する。</p> <p>○1、2年生を対象に不登校学生、いじめ被害の予防対応のために「QUテスト」を行い、全学年を対象に「こころと体の健康調査」を実施する。</p> <p>○非常勤看護師を配置し、精神科医等カウンセラーとの連携強化を図る。</p> <p>○授業料免除の実施について、学生への周知徹底に努める。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>・外部研修会(14件)に教職員が参加し、教員会で報告をするともに学生相談室で情報共有を行った。また研修内容を記載した報告書を作成し、各部署に回覧をした。</p> <p>・発達障害学生支援に関する研修会を学内で実施したが、参加者が全教職員の半数に及ばなかったため、教職員の意識を高め、参加者を増加させることが課題である。</p> <p>・全学年を対象に「こころと体の健康調査」を2回実施し、学級担任等と協力して自殺予防に努めた。QUテストについては予算の関係で実施することができなかった。</p> <p>・非常勤看護師を午後配置し、常勤看護師が学生相談インターカーの役割を担い、カウンセラーとの連携を強化することができ、カウンセラー相談件数が増加した。</p> <p>・本科1、2年生にメンタルヘルスの授業、専攻科1年生にメンタルヘルス講話を実施し、好評であった。</p> <p>・学生相談室だよりを9回発行し、学生にメンタルヘルスなどの知識増進を図った。</p> <p>・授業料免除については、4年生以上の学生に学内掲示及びクラス内掲示により周知に努めた。また、新4年生向けに3年終了時に学級担任を通して周知を行った。</p>
<p>○寄宿舎をはじめとする学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、策定済みの整備方針・計画を見直す。</p> <p>○見直した整備方針・計画に基づき、寄宿舎等の施設整備計画を策定し、緊急度・必要度に応じ計画的に改修等整備を実施する。</p>	<p>・学内施設の実態・ニーズ調査を実施し、策定済みの整備方針・計画を根本的に見直した。</p> <p>・この中で、喫緊の課題である女子寮統合・集約整備について機構本部施設課と協議を行い、向陽寮改修(清風寮一部改修を含む。)を概算要求することとした。</p>
<p>○各種奨学金制度(三浦教育振興財団、中西奨学会、ウシオ財団、天野工業技術研究所奨学基金、愛媛県奨学生、武智義加ものづくり奨学基金、関育英奨学会、日本学生支援機構等)については、教室への掲示や担任等を通じて、学生への周知(案内)を行う。</p>	<p>・各奨学金制度については、その都度、教室掲示や学級担任等を通じて周知を行い、三浦教育振興財団3名、天野工業技術研究所奨学基金2名、帝京教育財団奨学金1名がそれぞれ新規に給付型奨学金の貸与を受けることになった。</p>
<p>○キャリア教育を推進するため、「愛テクフォーラム」等とも連携し、学生と地域産業界との情報交換の場を設ける。</p> <p>○校内に設置している「キャリア教育プラザ」の有効利用を図る。</p> <p>○学内での企業説明会を継続して開催する。</p> <p>○1～4年において工場見学等の研修旅行を実施する。</p> <p>○本校同窓会と連携した学生への支援活動として、本校卒業の企業OBによる就職相談会を開催する。</p>	<p>・3月1日の学内での企業説明会に、「愛テクフォーラム法人会員」の16社が参加した。</p> <p>・キャリア教育プラザに各種資料を配架し、学生が利用しやすいものにした。</p> <p>・1～4年の学外研修(工場見学等)を実施し、キャリア形成と進路選択の一助となった。</p> <p>・同窓会によるOB・OG交流会が3度開催され、和やかな雰囲気のもと学生と交流が行われた。年齢の比較的近いOB・OGと交流ができ、学生にとっては質問がしやすく、進路選択の一助となった。</p> <p>・上記のとおりキャリア教育を推進するほか、本校におけるキャリア教育支援プログラム等についてウェブサイトで公開した。</p>
<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>○施設のニーズ調査、整備要望を踏まえ、策定済みのキャンパスマスタープランの見直しを図る。</p> <p>○各学科等からの整備要望のとりまとめ及び施設パトロールにより校内全体の整備需要・要望を把握の上、施設整備計画を策定し、緊急度・必要度に応じた計画的な改善整備を推進する。</p> <p>○施工規模の大小にかかわらず、省エネ型器具、再生材料や木材等の自然資源を積極的に取り入れ、ランニングコスト低減と地球環境に配慮した設計・施工を推進する。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用</p> <p>・校長のリーダーシップの下、経営者層で構成されたワーキンググループで学校全体の施設に関するニーズや課題を抽出した。キャンパスマスタープランの改定作業を開始し、改定の完了は平成29年度中の計画としている。</p> <p>・各学科等からの整備要望のとりまとめ及び施設パトロールにより学内全体の整備需要・要望を把握の上、今年度の施設整備計画を策定し、緊急度・必要度に応じた計画的な改善整備を進めた。なかでも、長年の懸案事項であった機械実習工場及び材料実習工場の改修について予算措置があり、「エンジニアリングデザイン教育センター」として改修整備するための設計業務(委託)を終え、平成29年度後期からの供用に向けて工事契約の準備を進めている。また、同改修工事に関連して、環境材料工学科棟の一部を先行して改修を行った。</p> <p>・施工規模の大小にかかわらず、省エネ型器具、再生材料や木材等の自然資源を積極的に取り入れ、ランニングコスト低減と地球環境に配慮した設計・施工を推進した。</p>

# 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○唯一、耐震化未実施の弓道場(射場)については、より経済的な構造耐震化方策を再検討する。(is値は基準を満たしているが、q値は基準を満たさない状況である。)</p>	<p>・弓道場(射場)の構造体耐震化については、高専機構本部及び香川高専施設課と協議を行い、より経済的な方策を検討して学校予算で実施することになったが、方策の決定・予算確保までに至らず、平成29年度に向けての課題となった。</p>
<p>○未処理となっている低濃度のPCB廃棄物は、特別措置法等に基づいた適切な保管に努めており、今後、処理方法について検討をする。</p>	<p>・低濃度PCBの処理については、平成38年度末までの完了を目指しているが、当面は特別措置法等に基づいた適切な保管に努めながら、処理予算の確保について今後、検討する必要がある。</p>
<p>○新入生及び新任教職員に「実験実習安全必携」を配付する。 ○学外から講師を招いて、放射線業務従事者研修会及び安全衛生講習会を実施する。</p>	<p>・新入生及び新任教職員に「実験実習安全必携」を配付した。 ・7月に、愛媛大学学術支援センターの特命准教授を講師に招いて放射線業務従事者講習会を開催し、関係教員8名及び技術職員1名が参加した。 ・11月に、広島大学助教を講師に招いて安全衛生講演会を開催し、教職員36名が参加した。この講演時に「化学物質のリスクアセスメント」に係る「リスクの見積方法:コントロール・バンディング」についても併せて説明した。</p>
<p>○教職員対象に外部講師によるワーク・ライフ・バランス等に関する研修会を開催する。 ○学外機関が主催する男女共同参画に関する研修会に男女共同参画推進室員を派遣する。 ○ワーク・ライフ・バランスを必要とする教職員に対する具体的な支援案を作成する。 ○高専機構のRe-Start研究支援事業に基づく研究活動を実施する。 ○男女共同参画に関する情報をウェブサイトにおいて発信する。</p>	<p>・11月に、西条保健所から講師を招いて、「自分も相手も大切に自己表現～アサーションを活用して～」と題した男女共同参画に関する講演会を開催し、40名が参加した。 ・高専機構主催の「女性研究者交流会」(女性教員2名)、「女性教員キャリアアップセミナー」(女性教員1名)、国立女性教育会館主催の「大学等における男女共同参画推進セミナー」(推進室員1名)に参加した。 ・このほか、高専機構が実施している「ALL KOSEN 女性研究者支援総合プログラム」における様々な事業(「研究アドバイザーによる研究活動支援」、「女性研究者等キャリア支援(研究支援員配置)」等)について、女性教員が積極的に利用している。 ・「新居浜市女性活躍等推進事業所」に認定され、本校ウェブサイト等でPRを行っている。</p>
<p><b>2 研究や社会連携に関する事項</b></p> <p>○全国高専フォーラムに参加する。 ○科学研究費の申請・採択率の向上を図るため、複数分野の外部講師による採択され易い申請書の書き方についての講習会を実施するとともに、校長を中心とした研究計画調書のブラッシュアップを行う。 ○高専機構の研究推進経費(研究プロジェクト)に、研究代表者として10件以上申請を行う。 ○研究業績の向上と外部資金の獲得を目的に、教員3名以上のグループによる共同研究に対し、論文誌への投稿を義務付けた校長裁量経費「共同研究推進費」を新設する。</p>	<p><b>2 研究や社会連携に関する事項</b></p> <p>・全国高専フォーラムの教育研究活動発表(ポスターセッション)において、教員4名が発表を行った。また、教員顕彰受賞者2名が顕彰業績について発表を行った。教育研究活動の発表を行った教員のうち3名は、特に優秀であったと認められ表彰された。(前掲) ・8月に科学研究費の申請・採択件数の増加を目的として、香川大学の教授、准教授2名を講師に迎え、科学研究費助成事業の仕組みや申請書の書き方のポイントについて、審査の観点及び自身の経験を踏まえた講習会を実施した。 ・9月に本校事務部による科学研究費申請に係る手続き及び書き方並びに公的研究費の不正使用防止等について、説明会を実施した。 ・外部資金獲得のための積極的な活動の試みとして、数名の教職員で構成する「外部資金獲得グループ」を5つ(電子技術応用、バイオ・エンジニアリング、画像データ解析・マイニング研究推進、介護福祉・地域連携推進、新技術開発・文理融合検討)立ち上げ、一部グループでは試行的に科研費の採択率向上のためにグループ内で相互に申請内容のブラッシュアップ、また異なるグループでは輪読(「ゼロから作るDeep Learning」)などを実施した。 ・科学研究費の申請に当たっては、校長が全教員に対し個別に申請を働きかけるとともに、すべての研究計画調書についてブラッシュアップを実施した。 ・平成29年度分の申請件数(技術職員を含む)は、51件であった。申請率としては、約67%(継続課題を含む)にとどまっており、次年度においてはさらなる向上を目指す。 ・平成28年度分の新規採択件数は、11件(うち1件は他機関へ転出のため辞退)と昨年度の3件から大幅に向上した。 ・高専機構の研究プロジェクト外経費助成事業に研究代表者として10件の申請を行い、うち1件が採択された。 ・研究業績の向上と外部資金獲得を目的に、学術論文誌への投稿を義務付けた校長裁量経費「共同研究推進費」を新設し、7件の申請があり3件が採択された。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○教員の年間業績報告書を作成し、ウェブサイトにおいて公開する。</p> <p>○「愛テクフォーラム」内に一般会員の本校教員と法人企業会員による「勉強会」を新たに設け、地域企業等との共同研究を推進する。</p> <p>○「新居浜高専工業技術懇談会」及び「愛テクフォーラム総会」において、本校教員だけでなく、四国地区高専の教員を招いて研究シーズ紹介を実施する。</p> <p>○新居浜市役所において教育研究関連の展示を行う。</p> <p>○イノベーションジャパン、高専機構主導で行う大都市圏での研究シーズ展示会、四国地区高専イノベーションセンター主導で行う大都市圏での研究シーズ展示会への出展参加を奨励する。</p>	<p>・6月に前年度における教員及び技術職員の年間業績を報告書としてとりまとめ、本校図書館のウェブサイトに掲載し、広く公表した。</p> <p>・本校教員と「愛テクフォーラム」会員による、3Dに関する勉強会を立ち上げ、連携を図った。</p> <p>・2月に地域の企業技術者を対象に開催した「新居浜高専工業技術懇談会」では、本校教員の研究シーズを2件紹介した。</p> <p>・10月に本校の教育研究活動の一部を一般市民に知ってもらうため、新居浜市役所玄関ロビーにおいて高専の概要や研究シーズに関するパネルを1週間展示した。</p> <p>・地元企業との共同研究を推進するため、「愛テクフォーラム」からの研究費支援について働きかけを行った。</p> <p>・昨年度に引き続き、「愛テクフォーラム」の会員企業のニーズを把握するための、平成28年度は新たに本校の教職員と学生に「愛テクフォーラム」の会員企業の認知度アンケートを実施し、今後の活動に反映させた。</p> <p>・大都市圏等における研究シーズの発表として、次の展示会等にそれぞれ教員1名が参加し、研究成果の発表を行った。</p> <p>① 2016NEW環境展 / 5月24日～27日(東京ビッグサイト)</p> <p>② イノベーションジャパン2016 / 8月25日～26日(東京ビッグサイト)</p> <p>③ Disわあるど in 四国 たかまつ / 7月20日～21日(サンメッセ香川)</p> <p>④ イノベーション四国ビジネスマッチング / 1月30日(マイドームおおさか)</p>
<p>○平成28年度企業技術者等活用プログラムに「企業との協働による実践的知財能力の養成」を申請し、知的財産教育を推進する。(再掲)</p> <p>○5年生の授業科目「経営工学」の中で、外部講師による知的財産教育を継続して実施する。(再掲)</p> <p>○知的財産管理技能検定3級合格を目指した「知的財産管理技能検定受験講座」を継続して実施する。(再掲)</p> <p>○パテントコンテスト応募支援を奨励する。</p> <p>○弁理士会四国支部との連携事業として、知的財産教育の推進及び知的財産に関する相談会等に取り組む。</p>	<p>・平成28年度企業技術者等活用プログラムに「企業との協働による実践的知財能力の養成」が採択され、知的財産教育推進事業として実施した。(再掲)</p> <p>・5年生全員に対し、「経営工学」(後期)の中で外部講師による知的財産に関する授業(4回)を実施した。(再掲)</p> <p>・知的財産に関連する授業においては「知的財産管理技能検定」の内容にも触れており、受験希望学生に対しては、従来どおり授業とは別に「知的財産管理技能検定受験講座」を開講した。(再掲)</p> <p>・平成28年度パテントコンテストに、5件(個人:4件、グループ:1件)応募した。1件優秀賞を受賞した。(2年連続で、ここ10年で8名の受賞実績がある。)</p> <p>・高専機構と日本弁理士会とが主催する「学生向け知的財産セミナー(上級)」を四国支部所属の弁理士2名を講師に迎え、12月に開催した。また、四国地区高専地域イノベーションセンターと日本弁理士会四国支部との協力事業として「知財活動研究会」を2月に開催した。</p>
<p>○産学官連携コーディネーターを活用し、研究の活性化・促進を図る。</p> <p>○本校が所有する大型研究設備等を広報誌等において紹介する。</p> <p>○高度技術教育研究センターのウェブサイトに掲載している「最近の研究成果」等の充実を図る。</p> <p>○教員に国立高専研究情報ポータルサイト内「研究シーズ」への掲載を強く推進する。</p>	<p>・四国地区産学連携コーディネーター(以下「コーディネーター」という。)の活動により、本校、弓削商船高専及び企業間での研究を進めている。また、コーディネーターの尽力により、企業2社とそれぞれ共同研究契約を締結し、共同研究を進めている。</p> <p>・JST等の外部資金応募に当たっても、コーディネーターからアドバイス等を受けるなど連携を図っており、また、前述にある大都市圏等における研究シーズ発表の場としての各種展示会等への参加もコーディネータの尽力によるものである。</p> <p>・高度技術教育研究センターのウェブサイトに「大型教育研究設備紹介」を新たに掲載した。</p> <p>・同サイトの「最近の研究成果」に2016年度分2件を追加し、初めて人文系の研究成果も掲載した。</p> <p>・国立高専研究情報ポータルサイト内の「研究・技術シーズ」への登録者が46名と向上したが、まだ全教員の6割弱にとどまっているため、さらに登録を促していく。</p>
<p>○出前講座の実施にあたっては、参加者に対して満足度等についてアンケートを実施し、内容の改善充実に反映させる。</p> <p>○小中学校向け出前サイエンス講座については、新たなテーマ加えるなど内容の充実を図る。</p> <p>○新居浜市と連携した新居浜生涯学習大学「新居浜高専市民講座」においても、本校独自のアンケートを実施する。</p> <p>○従来から地域で推進しているものづくり人材育成事業に参加するとともに、新たな事業や協議会等にも積極的に協力する。</p>	<p>・地域の小中学生を対象に18回の出前講座を実施するとともに、参加者に対する満足度等のアンケート調査も行い、今後の改善に反映させることとしている。</p> <p>・小中学校向け出前サイエンス講座では、新しいテーマを3件追加するとともに、1件テーマの充実を図った。</p> <p>・新居浜市と連携した新居浜生涯学習大学「新居浜高専市民講座」を全8回(5～11月 延受講者数389名)開催した。毎回、受講者には本校独自の満足度等のアンケート調査を行い、今後の開催方法等の改善に反映させることとしている。</p> <p>・12月に科学研究費による研究成果の社会還元・普及事業として、中学生を対象に「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を開催した。</p> <p>・ものづくり教育支援センター主催で、8月に地域の小中学校の理科・技術教員を対象(参加者31名)に「夏季実技研修会」を開催した。</p> <p>・例年、教員や技術職員が講師として参加、協力していた新居浜ものづくり人材育成協会が主催する地域の若手企業技術者等を対象とした「ものづくり人材育成研修講座」については、今年度は受講者がいなかったため実施には至らなかった。しかしながら、同協会が今年度新たに創設した「新居浜ものづくりマイスター認定事業」において、教員1名が認定委員として協力をすることとなった。</p>

## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>○ISATEに、教員を参加させ発表を行う。                      ○ISTSに、学生を参加させ発表を行う。                      ○スラバヤ工科大学(インドネシア)と学術交流協定を締結する。                      ○モンゴリアン・アカデミー(モンゴル国)との学術交流協定締結に向けて準備を進める。                      ○徳州工業職業技術学院との学術交流協定の締結を進める。                      ○聯合大学(台湾)との学術交流協定の締結を検討する。                      ○学術交流協定校である重慶工業職業技術学院に海外インターンシップとして学生を派遣する。また、同学院の学生を本校に短期研修で受け入れる。さらに、教員を同学院へ派遣することについても検討する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>・ISATE2016に教員2名が参加し、1件の発表を行った。(再掲)                      ・ISTS2016に専攻科生1名が参加し、発表を行った。(再掲)                      ・スラバヤ工科大学(インドネシア)と学術交流に関する協定を締結した。                      ・モンゴリアン・アカデミー(モンゴル国)との学術交流協定締結に向けて、相互の文書交換を行っている状況である。                      ・徳州工業職業技術学院との学術交流協定の締結については、既に合意に達しているが、調印には至っていない。                      ・高専機構が包括協定を締結している国立聯合大学(台湾)と個別の学術交流協定を締結した。                      ・学術交流協定校である重慶工業職業技術学院とサザンクロス大学における海外インターンシップの募集を行ったが、今年度は希望者がいなかった。</p>
<p>○「トビタテ留学Japan」等の海外留学支援制度について、学生に周知を図るとともに支援を行う。                      ○昨年度に実施した海外研修(オーストラリア)と同様に、全学生を募集対象とした海外研修を引き続き実施する。                      ○高専機構主催の海外インターンシップへの参加を推奨するとともに、本校独自の海外インターンシップの実施を検討する。</p>	<p>・「トビタテ留学Japan」等の海外留学支援制度について、学生に周知を図るとともに申請に当たっての支援を行った。その結果、「トビタテ留学Japan」の高校生コース第2期生に10名(1年生3名、2年生6名、新1年生1名)、アカデミック・テイクオフに4名、アカデミック・ショートに1名、アカデミック・ロングに4名、新1年生コースに1名の申請を行い、アカデミックロングに1名が採択された。                      ・全学生を対象に学術交流協定校であるサザンクロス大学(オーストラリア)での語学研修旅行を計画したが、今年度は参加希望学生が少なく研修旅行を中止した。                      ・高専機構主催の海外インターンシップへの参加希望者はいなかったが、本校独自の海外インターンシップとして、専攻科生が夏休みにモンゴル科学アカデミーで研修を実施した。また、春休みには国立聯合大学(台湾)でのインターンシップを実施した。(再掲)</p>
<p>○高専機構の「外国人学生対象の3年次編入学試験」に継続して参加する。                      ○高専機構が包括協定を締結している聯合大学(台湾)から短期実習生を受け入れ、いくつかの講義を提供するとともに本校学生との交流も行う。                      ○国際交流推進室が中心となって、一層の留学生指導を行うとともに、高専機構が開催する留学生指導に関する研究会等に参加する。</p>	<p>・高専機構の「外国人学生対象の3年次編入学試験」に継続して参加したが、本校への志願者はいなかった。                      ・国立聯合大学(台湾)から教育実習生2名を約1ヶ月間受け入れ、いくつかの講義を提供し、実際に講義の実習を行うとともに本校学生との交流も行った。                      ・留学生に対しては学級担任のほかにも所属学科ごとに担当教員(国際交流推進室員)を配置し、日常の勉学、生活、地域との交流等について指導、助言等の支援を行った。                      ・高専機構主催の「国際交流室・国際交流センター長会議」、「国際交流関係教職員スキルアップワークショップ」に国際交流推進室員が参加し、国際交流に関する情報の共有、スキルアップを図った。</p>
<p>○留学生の研修旅行を実施する。                      ○四国地区総合文化祭における留学生交流行事に参加する。</p>	<p>・留学生に日本の文化や歴史に触れ、また、最新技術設備の見学等を通して、日本をより一層理解してもらうことを目的に、10月に関西方面への研修旅行を実施した。                      ・留学生を対象に新居浜警察署主催で4月に「防犯・交通安全講話」を、11月には防犯対策の一環としての護身術講習を実施した。                      12月に開催される四国地区高専総合文化祭では、留学生コーナーを設けて母国紹介を行った。                      ・学内においても、12月に「留学生ウィーク」を設け、母国紹介パネルの展示を行うとともに母国紹介講演会(今年度はモンゴル)を実施した。</p>
<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>○高専機構の年度計画に基づき、効果的・戦略的に予算を再配分し、適正な執行に努めるとともに執行後は内容等を検証し、その結果を次年度以降の配分に反映させる。</p>	<p>4 管理運営に関する事項</p> <p>・今年度の予算配分においては、これまでの積算方法を見直し、簡素化することで、より円滑に配分を行うことができた。また、これまでの予算配分額及び執行額を検証し、次年度に向けての予算配分の参考となる資料の作成を行った。</p>
<p>○ブロック校長会議に参加するとともに、四国地区校長・事務部長会議にも参加し、ブロック・地区内での情報共有を図る。                      ○管理職研修に主事を必ず参加させる。</p>	<p>・ブロック校長会議及び四国地区校長・事務部長会議に参加し、その内容については校長が運営会議及び教員会で報告することにより情報共有を図った。                      ・今年度の管理職研修には、専攻科長を参加させた。</p>
<p>○業務負担軽減の取り組みとして、クラブ活動安全管理指導業務、学生寮日直業務及び学寮指導業務の外部委託を引き続き実施し、教員の超過勤務手当の節減に努める。</p>	<p>・学生寮日直業務、クラブ活動安全管理指導業務及び学寮指導業務の外部委託を実施し、教員の負担軽減に努めている。</p>
<p>○教職員全員を対象に高専機構作成の「コンプライアンス・マニュアル」に基づいてセルフチェックを実施し、コンプライアンス意識の向上を図る。                      ○「コンプライアンス・マニュアル」を利用した教員対象の研修会を実施する。</p>	<p>・コンプライアンスについての再認識と意識向上を図るため、8月に高専機構作成の「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全教職員を対象にセルフチェックを実施した。8月以降採用者にもその都度実施した。                      ・教員会内で実施した「公的研究費等の不正防止等に関する研修会」においても「コンプライアンス・マニュアル」を活用した。</p>



## 平成28事業年度 年度計画に対する実績報告

新居浜高専 年度計画	年度計画に対応して実施した事業内容
<p>○高専相互監査において効率的かつ効果的な監査を実施するため、会計担当職員研修時において監査のマニュアル等に基づき、監査事項、チェック項目の内容を中心に自己点検と相互チェックを行う。</p> <p>○高専機構実施の「公的研究費等の取扱に関する各種取組状況のフォローアップ調査」において、不正防止計画に沿った取組実施となるよう、適正な体制整備に努める。これに加えて、学内内部監査等が適切に実施できるよう、監査内容等の見直しを行う。</p>	<p>・今年度の高専相互監査においては適切に実施することができた。指摘事項については、速やかに改善措置を行った。</p> <p>・高専機構規則第91号「会計機関の補助者等に関する規則」の一部改正(28.3.25)に伴い、学内の「会計機関の補助者等に関する規程」の見直しを行い、不正防止計画に沿った適正な体制整備を行った。</p> <p>・学内内部監査については、より適切かつ合理的に実施できるよう方法の見直しを検討している。</p>
<p>○高専機構の不正防止計画等における取組状況について定期的に報告を行う。</p> <p>○学内において策定した「適正な会計処理に向けた対応策」の見直しを継続的に実施し、高専機構の不正防止計画とともに周知徹底を図り、不正防止に努める。</p>	<p>・昨年度末にあった機構本部からの事務連絡「公的研究費等の取扱に関する各種取組状況のフォローアップ調査について(依頼)」に則し、不正防止計画に基づく各種取組を実施している。</p> <p>・本校における「適正な会計処理に向けた対応策」については、状況に応じ実施しており、内容については必要の都度、見直しを行うこととしている。「高専機構の不正防止計画」については、学内研修会時において伝えるほか、財務担当ウェブサイトに掲載し周知徹底を図っている。</p>
<p>○SPODが主催するSD研修会への事務職員の参加を推進する。</p> <p>○事務職員による事務職員のためのワークショップ形式の研修会を企画・実施する。</p> <p>○近隣大学及び近隣高専が主催する技術職員対象の研修会に参加させる。</p>	<p>・愛媛大学との「職員の出向に関する協定書」に基づき、今年度は愛媛大学から2名の職員を受け入れた。</p> <p>・11月に実施した愛媛大学人事課との懇談において、今後の継続的な人事交流について意見交換を行い、来年度も2名の職員の派遣を依頼する方向で調整した。</p> <p>・他高専の人事担当者間で事務職員の人事交流について意見交換するも、定期的な人事交流に係る仕組みの構築までには至らず、今後も引き続き、他高専の意向を調査する。</p> <p>・一方、職員本人の希望に基づく配置換えについては、来年度、本校から他高専へ1名、他高専から本校へ1名が既に決定している。</p>
<p>○近隣国立大学法人との積極的な人事交流を推進する。</p> <p>○近隣の高専との間で、事務職員の人事交流について検討する。</p>	<p>・愛媛大学との「職員の出向に関する協定書」に基づき、今年度は愛媛大学から2名の職員を受け入れた。</p> <p>・11月に実施した愛媛大学人事課との懇談において、今後の継続的な人事交流について意見交換を行い、来年度も2名の職員を派遣してもらう方向で調整した。</p> <p>・他高専の人事担当者間で事務職員の人事交流について意見交換するも、定期的な人事交流に係る仕組みの構築までには至らず、今後も引き続き、他高専の意向を調査する。</p> <p>・一方、職員本人の希望に基づく配置換えについては、来年度、本校から他高専へ1名、他高専から本校へ1名が既に決定している。</p>
<p>○高専機構が実施する階層別の情報セキュリティ教育・研修に参加する。</p> <p>○情報関連の人材育成研修に積極的に参加する。</p>	<p>・高専機構主催の「情報系教員対象情報セキュリティ講習会」、「情報担当者会」に情報担当の教職員を参加させ、情報セキュリティに関する意識向上に努めた。</p> <p>・上記のほか、10月に名古屋大学で開催された「国立大学法人等情報化発表会」に事務職員1名が参加し、大学や他高専における情報セキュリティに関する取組について学んだ。</p>
<p>○機構の中期計画および年度計画を踏まえて、新居浜高専の年度計画を策定する。</p> <p>○就職率(就職者数/就職希望者数)100%維持を目標とする。</p> <p>○より丁寧な教育指導に努め、留年学生数を前年度より減少させる。</p>	<p>・機構の中期計画および年度計画を踏まえて、新居浜高専の年度計画を策定した。</p> <p>・1月末時点における就職内定率は本科では100%となり、目標を達成している。</p> <p>・教員会において、不合格者が多い科目及び平均点の低い科目を担当している教員については、授業内容の見直しや補習等で不合格者を減らす取り組みを行っていくよう注意を促した。また、原級留置率・退学率の本校の現状と問題点について教員会において情報の共有化を図った。今後、具体的な改善計画を策定する。</p>
<p>5 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>○一般管理費の縮減に向け、予算の計画的な執行と適正な物品管理に努め、各種事業・行事等の実施にあたっては、関係機関等と連携を密にし効率的に運営する。</p> <p>○少額随契基準額を超える契約について、一般競争契約とするとともに、物品調達にあたっては、契約の適正化を図るため、一括契約ができるよう計画的に進める。</p> <p>○本校独自に作成している「財務会計マニュアル」をさらに充実させるため、見直し等を行う。</p> <p>○機構本部からの予算配分に基づき、効果的・戦略的な資源配分となるよう学内において最適な予算配分を行う。</p>	<p>5 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>・一般管理費等の縮減については、各種印刷物のWeb化による印刷部数の見直しや両面コピー、不要紙の裏面利用を推進している。また、各種事業・行事等の開催に当たっては、日程や内容の見直しによる経費縮減に努めた。</p> <p>・一般競争入札における一者応札の見直しとして、仕様策定段階で複数者が応札可能な仕様とすることを徹底し、競争性の担保、より安価で適正な価格での契約に努めている。また、物品調達に当たっては、可能な限り一括契約ができるよう計画的に行った。</p> <p>・本校独自の「財務会計マニュアル」においては、会計担当職員研修会を実施し、今年度中に変更した事項を反映しさせるなど改訂を進めている。</p> <p>・校長裁量経費として配分を行っていた科目の見直しを行い、研究業績や外部資金獲得の向上に繋がる研究計画に対し配分額を増額するなど、より戦略的な資源配分を行った。</p>